



まつ うら まさ たか
松 浦 正 敬 氏

住所 松江市玉湯町林

昭和23年3月18日島根県八束郡玉湯村（現松江市玉湯町）に生まれる。昭和46年に東京大学法学部を卒業すると同時に自治省に入省。以来、宮崎市助役、自治省官房審議官などの要職を経て、平成12年6月、推されて松江市長に当選。以来、通算6期20年10か月の永きにわたり在職し、行財政の健全化や、子育て支援施策をはじめとする福祉の充実、産業振興などを推進した。施策の推進に当たっては、市民と行政が一緒になって知恵を出し合い、ともに実行する「共創・協働」を基本姿勢とし、住む場所、働く場所、学ぶ場所、訪れる場所として「選ばれるまち 松江」の実現を目指し尽力した。

在任期間中は、新松江市合併、特例市・中核市への移行、松江市総合計画をはじめとしたまちづくりの諸計画の策定、「Ruby City MATSUEプロジェクト」の実施など、幾多の重要施策を成し遂げ、各種産業振興に大きく貢献した。

平成17年3月31日の新松江市合併においては、各町村長、市議会議員、町村議会議員をはじめとする関係者との協議調整に尽力し、合併の成就に多大なる貢献を果たした。市町村合併後の市長選挙において、新松江市の初代市長に就任し、合併市町村の速やかな一体化の促進、地域の均衡ある発展と住民福祉の向上を図るため、基本方針となる「新市まちづくり計画」を推進し、地域別整備方針に基づき地域の特性を生かしつつ、各地域のまちづくりの中心となる拠点整備を推進した。また、平成23年8月1日の東出雲町の編入合併を成就させ、それぞれの地域が持つ特色ある産業の連携と融合による振興をより一層進めることで将来に大きく発展する住みよいまちづくりに尽力した。

特例市・中核市への移行においては、市民にとって最も身近な基礎自治体である市が、より多くの権限を持つことが地域の特性や実情に沿ったまちづくりを主

体的に進めていくために重要であるという考え方から、平成24年4月1日に特例市への移行を実現させた。さらには、市が住みやすさの向上と行政機能のレベルアップを図ることが、中海・宍道湖・大山圏域が日本海側の拠点として将来にわたり発展を続けていく上で大変重要なことであるとし、松江市が自らの責任と判断でまちづくりを担い「住みやすさ日本一」の実現に向け更なる発展を目指すため、平成30年4月1日に中核市への移行を実現させた。

まちづくりの諸計画の策定においては、人口減少と少子高齢化の進行、循環型社会の到来、ライフスタイルや価値観の多様化などの社会変化に対応し、住みやすく魅力と活力あふれる都市を目指すための計画を策定する必要性があるという考え方のもと、平成19年には、「水と緑、歴史と教育を大切にし 伸びゆく国際文化観光都市・松江」を将来都市像とし、人口20万人の維持を目標とする松江市総合計画を策定した。また、平成29年には、依然として人口減少や少子高齢化が進む社会に対応し、持続可能な活力あるまちの実現が市の最大の課題であるとし、「選ばれるまち 松江」を将来像とする新たな松江市総合計画を策定した。また、「国際文化観光都市60周年」、「東出雲町との合併」、「特例市への移行」などを契機とし、平成25年には、20年先を見据えた新たな長期ビジョン「平成の開府元年まちづくり構想」を策定し、「松江に新たな産業を興していく」、「松江が『人』を育てる、『人』が松江で輝く」、「松江の魅力を高める『都市デザイン』」の3つの挑戦目標を掲げ、「また八雲が歩きはじめるまち」と定めた都市像の実現に向けたまちづくりを市民とともに推進した。それまで取り組んでいた「協働のまちづくり」はもとより、「共創」の姿勢も取り入れ、その姿勢は市民に限ったものではなく、中海・宍道湖・大山圏域を共につくりあげ、国内外都市の人々との多彩な交流を深めていくことが松江のまちや人に更なる活気をもたらすことに繋がるとし、構想の実現に向け尽力した。

産業振興においては、IT産業に着目し、平成18年に「Ruby City MATSUEプロジェクト」を立ち上げ、オープンソースソフトウェアとプログラミング言語「Ruby」をテーマとし、「Rubyの街」としての新たな地域ブランドの創生を目的

に、人材・情報の交流拠点、ビジネスマッチングの拠点としての役割を担う都市を目指し尽力した。また、歴史的資産などの魅力を生かしたまちづくりや観光施策を推進し、松江開府400年を契機として、平成23年に松江歴史館を整備したほか、約60年ぶりとなる『松江市史』の編纂に取り組んだ。特に、松江城天守の国宝化については、市民運動の醸成を提唱し、専門部署の新設や学術的価値の調査研究の実施により、平成27年に国宝化を実現させた。

さらに、近隣自治体等との連携にも尽力し、平成19年からは中海市長会の会長・副会長を歴任し、平成24年には周辺自治体5市による中海・宍道湖・大山圏域市長会を結成し、経済界とも連携しながら、広域連携によるスケールメリットを生かした圏域の一体的な発展に尽力するなど、松江市内のみならず県内外に及ぶ地方自治の発展にも多大なる貢献を果たした。

令和3年に市長を退任した現在も、松江歴史館館長、松江市社会福祉協議会会長の要職にあり、今もなお、豊富な識見と卓越した手腕を存分に生かし、活躍を続けている。

令和4年4月29日 旭日中綬章受章。